

●平成27年度 各会計の当初予算額と増減率

会計名	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増減率(%)		
一般会計	108億9,000万円	97億9,290万円	11.2		
特別会計	国民健康保険	44億2,863万7千円	42億833万6千円	5.2	
	後期高齢者医療	3億2,047万8千円	3億1,991万2千円	0.2	
	介護保険	22億7,972万5千円	23億5,527万1千円	△3.2	
	公共下水道事業	7億9,501万9千円	7億9,872万5千円	△0.5	
病院事業	収益的収支	収入	5億6,552万5千円	5億4,510万8千円	3.7
		支出	6億7,274万3千円	6億9,419万4千円	△3.1
	資本的収支	収入	0円	2,200万円	皆減
		支出	3,411万6千円	6,898万4千円	△50.5
水道事業	収益的収支	収入	4億6,957万1千円	4億7,411万5千円	△1.0
		支出	4億3,337万8千円	4億4,818万1千円	△3.3
	資本的収支	収入	1億220万9千円	5,357万8千円	90.8
		支出	3億1,308万1千円	2億1,960万3千円	42.6

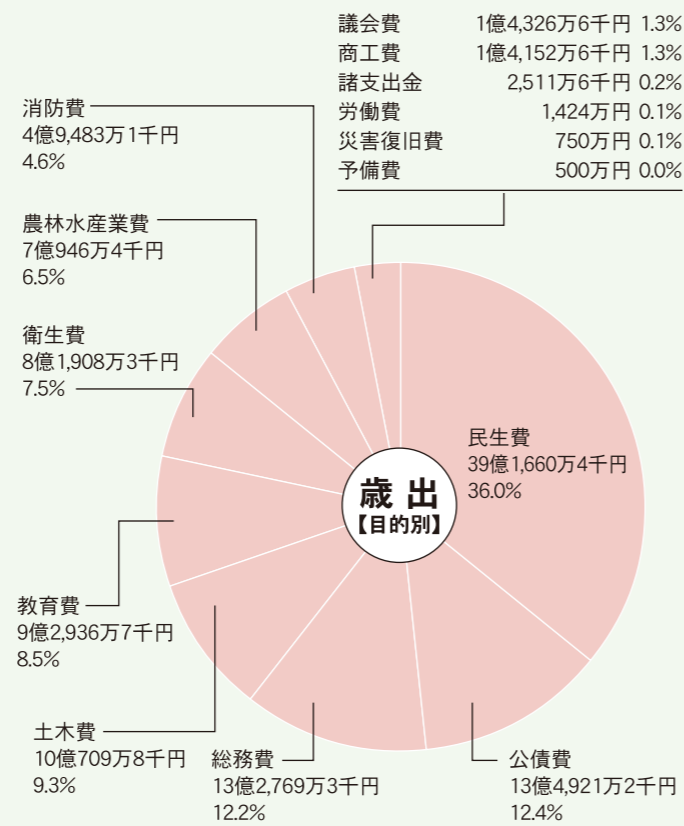
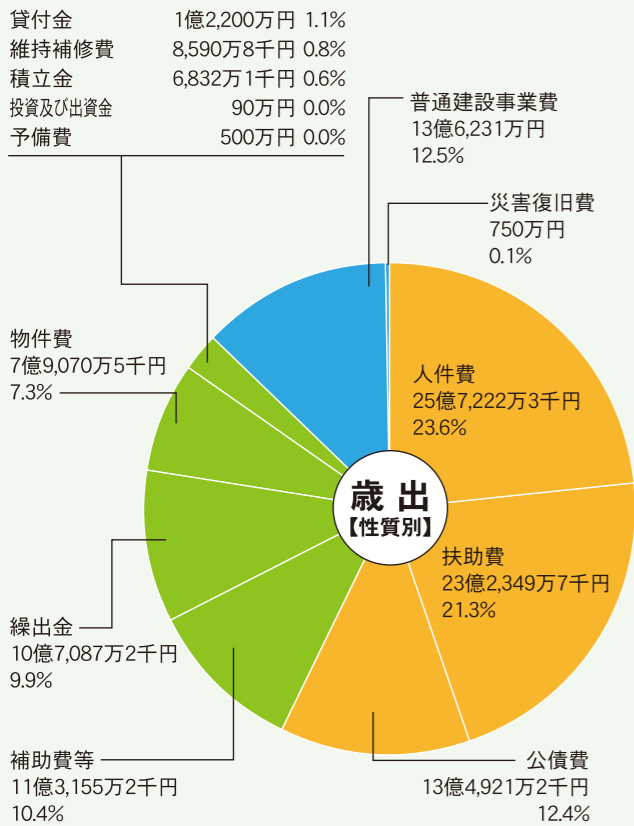
平成27年度の予算編成に当たっては、「人とまちの安心・健康」を目標に掲げ、「入るを量りて出づるを制す」を基本姿勢として、最大限の歳入確保に努め、事業の優先度を見極めて限られた財源を効果的・効率的に配分し、重点的に推進する施策に取り組みるとともに、平成26年4月から過疎地域に指定されたことで新たに策定した「過疎地域自立促進計画」を着実に推進していくことと

「人とまちの安心・健康」を推進するため重点的に推進する施策に取り組みます

また、「市民協働」によるまちづくりをさらに推進するため、あらゆる場面で市民や各団体との協働を深化させる取り組みを進めるとともに、予算を伴わずに既存の施設や人材、ネットワーク等を活用し、行政課題の解決や市民サービスの向上を図る「ゼロ予算事業」についてもさらなる拡充を図っていきます。

# 平成27年度 一般会計当初予算は 108億9,000万円

平成27年度一般会計当初予算額は108億9,000万円となり、前年度に比べ10億9,710万円の増となりました。ここでは、各会計の当初予算額と一般会計当初予算額の歳入・歳出の内訳をお知らせします。

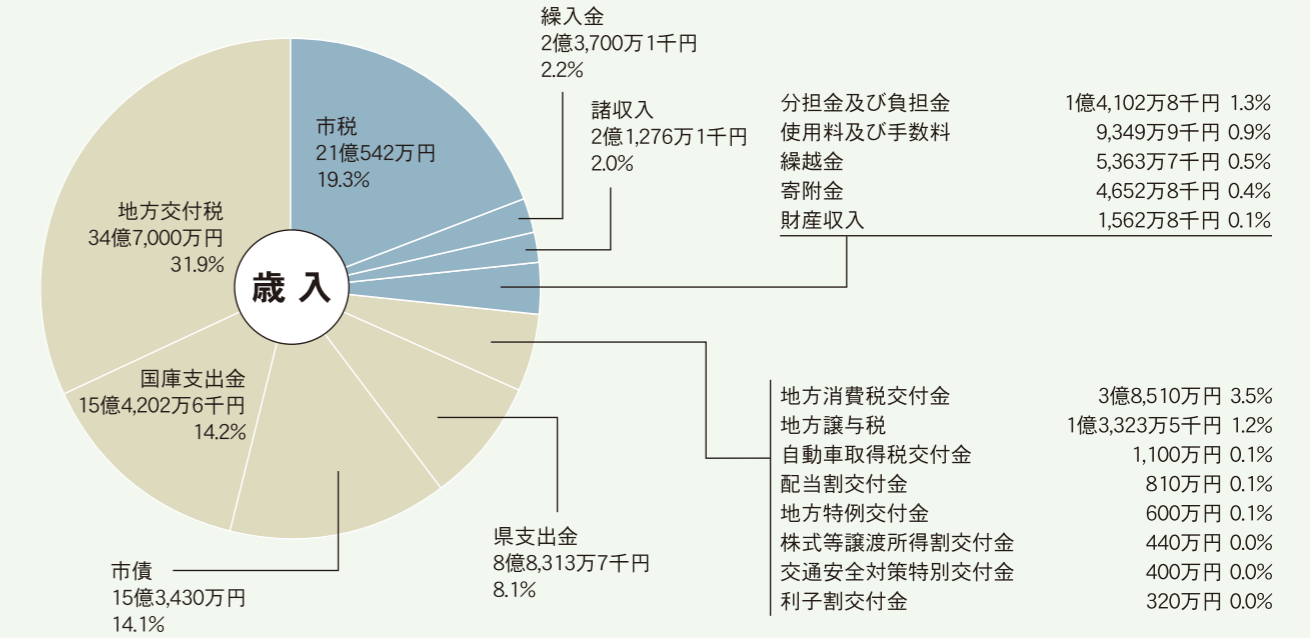


- 義務的経費 62億4,493万2千円 (57.3%)**  
支出が義務付けられ、任意に削減できない極めて硬直性の強い経費
- 投資的経費 13億6,981万円 (12.6%)**  
支出の効果が資本形成に向けられ、道路建設など将来に残るものに支出される普通建設事業費や災害復旧事業費などの経費
- その他の経費 32億7,525万8千円 (30.1%)**  
義務的経費及び投資的経費以外の経費

●前年度予算との比較(性質別)

	27年度	26年度
義務的経費	57.3%	63.1%
投資的経費	12.6%	6.0%
その他の経費	30.1%	30.9%

## 平成27年度 一般会計当初予算 歳入・歳出の内訳



- 自主財源 29億550万2千円 (26.7%)**  
市税などが市が自分の手で調達できる収入。この財源が多いほど行政活動の自主性と安定性を確保できるといえます。
- 依存財源 79億8,449万8千円 (73.3%)**  
地方交付税や国・県支出金などのように、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入。

●前年度予算との比較

	27年度	26年度
自主財源	26.7%	30.7%
依存財源	73.3%	69.3%